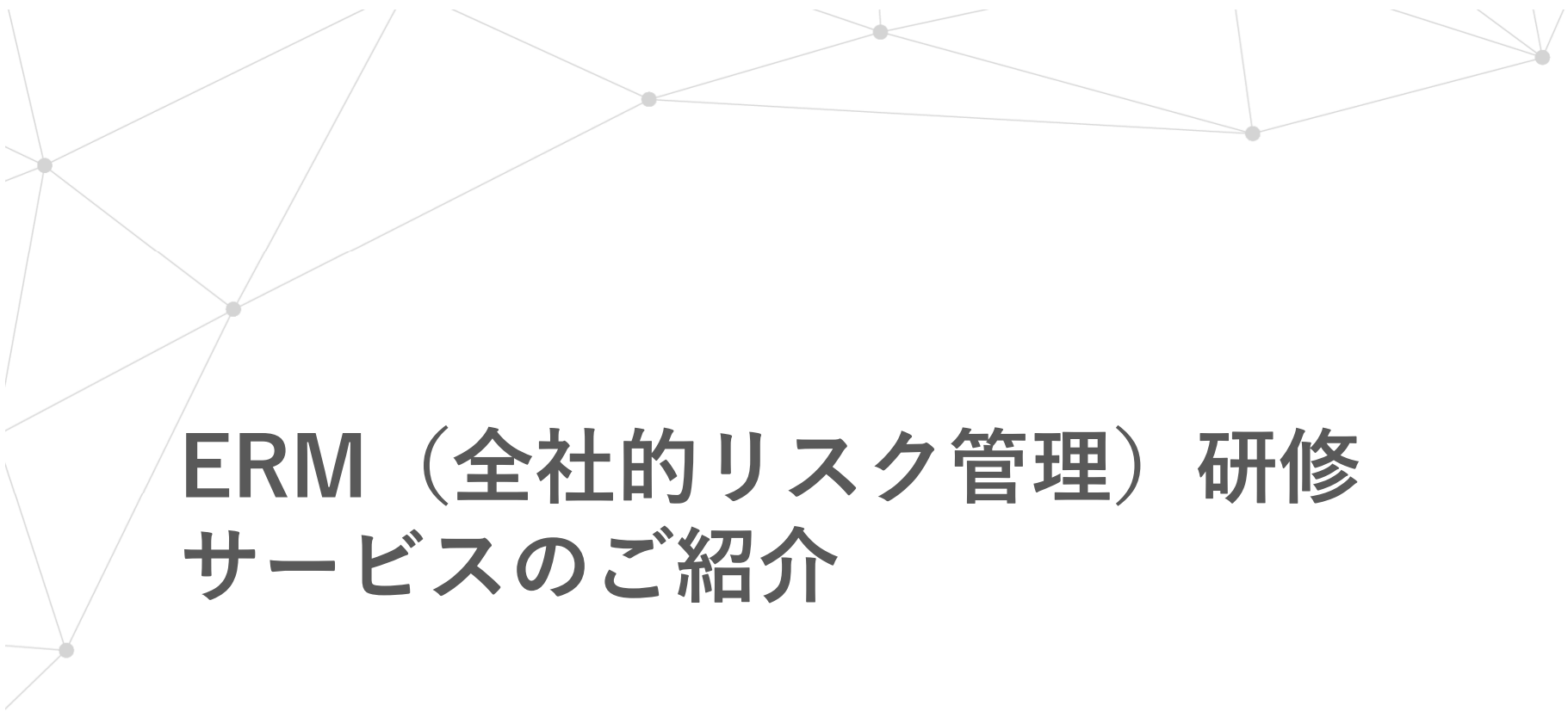




ERM（全社的リスク管理）研修 サービスのご紹介

© Copyrights 2020 GRCS Inc. All rights reserved.
The information contained herein is subject to change without notice.

GRCS®

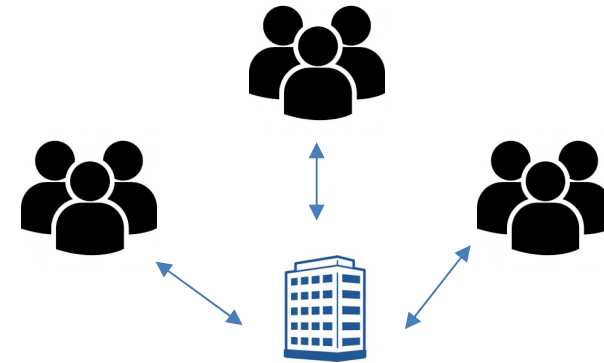
会社概要

会社名	株式会社 GRCS 労働者派遣事業（派13-311240） 有料職業紹介事業（13-ユ-301890）	従業員数	87名（2019年11月末時点。 役員・アルバイト含む）
設立	2005年3月	資本金	1億8,700万円（2020年3月25日現在）
ビジョン	テクノロジーデシンプルニ ～Tech Made Simple. ～		
役員構成	代表取締役社長 佐々木慈和（よしかず） 南カリフォルニア大学コンピューターサイエンス学科を卒業後、日本ヒューレット・パッカード社へ入社。セキュリティコンサルティング業務へ従事。2005年3月にFrontier X Frontier株式会社を創業し、代表取締役社長兼CEOに就任。2018年3月に商号変更。 取締役 兼 CTO／塚本拓也 社外取締役／久保恵一 取締役 兼 CCO／田中郁恵 常勤監査役／大泉浩志		
所属団体など	一般社団法人日本CISO協会（理事・事務局） 日本シーサート協議会 日本カード情報セキュリティー協議会（運営委員） PCI DSS認証審査機関 		

全社的リスク管理とその必要性



グローバル化や社会情勢の変化や災害発生、最近では内部不正や品質問題など、企業は多種多様なリスクを抱えるようになってきています。



企業成長を持続させつつ、取引先・顧客、株主などのステークホルダーに対する責任を果たすために、様々な粒度でいろいろな分野に潜むリスクを管理する必要があります。
(会社法、有価証券報告書 etc)

全社的リスク管理（ERM：Enterprise Risk Management）とは、

- ・組織全体を対象にリスクを認識・評価し
- ・残余リスクの最小化を図るために、
- ・重要リスクの対応に優先的にリソースを配分し、
- ・継続的にリスク管理体制を強化していく一連のプロセスです。

全社的リスク管理のガイドライン

全社的リスク管理において、中心的ガイドラインとしてISO31000とCOSOの2つがあり、改訂が続けられています。

ISO31000 Risk Management Principles and Guidelines

2009年にISOによって発行されたリスクマネジメント規格
既存のマネジメントサイクルの中にリスクマネジメントの考え方を取り込むことを推奨
2018年に改訂

COSO-ERM

米国組織COSOにより2004年に発行されたERMのフレームワーク
戦略策定や事業目標達成の実現に向けて必須とされる5つの原則と、23の具体的要素を提示
2017年に改訂

グローバルにおけるリスクマネジメントの重要性

グローバル化に伴い、世界の発展に影響を及ぼすであろうリスクとそれらへの対応が重要視されています。

発生可能性の高い上位リスク



順位	2020年	2019年	2018年
1	異常気象	異常気象	異常気象
2	気候変動の緩和や適応への	気候変動の緩和や適応への	自然災害
2020年 COVID19流行の影響が世界的なリスクに…			
4	生物多様性の喪失	データの不正利用または窃盗	データの不正利用または窃盗
5	人為的環境災害	サイバー攻撃	気候変動の緩和や適応への失敗

出所) World Economic Forum Global 「The Global Risks Report 2020」
http://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Risk_Report_2020.pdf

国内における全社的リスクマネジメントの重要性

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」で、企業に対して以下について有価証券報告書に記載するよう定めている

- 「経営者が・・・重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク」
- 「リスクが顕在化する可能性の程度や時期」
- 「リスクが顕在化した場合に・・・与える影響」
- 「リスクへの対応策」
- 「リスクの重要性や経営方針・経営戦略等との関連性の程度を考慮」

※リスク情報の開示については20203月31日以後終了する年度の有報から適用

→企業は、投資家が正しく企業評価を行うために必要な情報を提供することを求められている

有報におけるリスク情報の開示例

金融庁Webサイト「事業等のリスク」の開示例

https://www.fsa.go.jp/news/r1/20191220/02_2.pdf

2.【事業等のリスク】 ※ 一部抜粋		
当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、重要項目ごとに以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループではこのような経営及び事業リスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすための様々な対応及び仕組み作りを行っています。 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。		
財務リスク	関連する機会とリスク (○機会 ●リスク)	主要な取り組み
減損	●買収した子会社等の事業計画未達 ●金利の急激な上昇	・企業提携等審議会や経営会議等による買収価格の適切性に関する審議 ・買収後のシナジー実現に向けたフォローアップやマクロ経済環境の定期的なモニタリング
得意先の経営破綻	●海外を含めた予期せぬ得意先の経営破綻の発生	・情報収集、与信管理等、債権保全
競合の出現	●参入障壁が低い事業分野において、多数の競合企業が存在 ●差別化をはかるものの、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合	・競合に対する差別化、技術、サービス向上
資金調達	●金融危機による資金の枯渇 ●格付けの低下 ●各種リスク要因により計画を達成できないことで生じる追加の資金調達等のリスク発生、格付けの悪化	・資金調達先及び期間の適度な分散 ・財務体質の維持・強化 ・各種リスク要因の適時の分析と対応 ・最新の情報に基づく適時の計画の見直し
為替・金利変動リスク	●為替・金利の変動による海外での事業活動の停滞 ●為替・金利の変動による海外子会社業績の円貨への換算への影響	・為替予約および変動金利から固定金利へのスワップ等 ・親会社を含めた為替変動リスクの分散 ・での資金調達
カントリーリスク	●収用リスク ●戦争や紛争等の発生リスク	・進出国の適度な分散
租税制度の変動リスク	○制度改正による将来税負担の減少(例：米国税制改正) ●制度改正による事業運営コストの増加(例：ブラジルにおける付加価値税)	税務リスク対応策の一例として「グローバル・タックスに関するグループポリシー」を以下参照 https://www.ajinomoto.com/jp/activities/global_tax_policy/global_tax_policy.html ・各国における税制や税務行政の変動
税効果の変動リスク	○将来課税所得の見積り変更等による税金費用の減少または増加	対応策を実施 ・税金および税務関連費用を最小化する策またはスキームを立案実行

2.【事業等のリスク】 ※ 一部抜粋

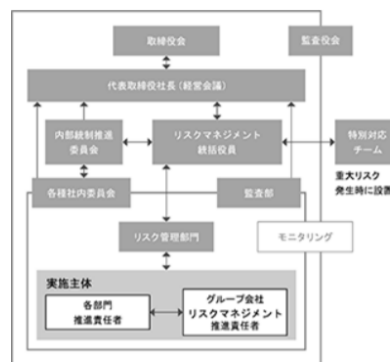
[方針]

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映していきます。

毎年、年2回の内部統制推進委員会(注)を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価を行い、その結果は取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

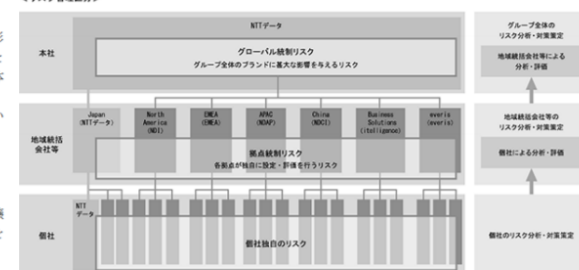


[注] 内部統制推進委員会におけるマネジメント体制

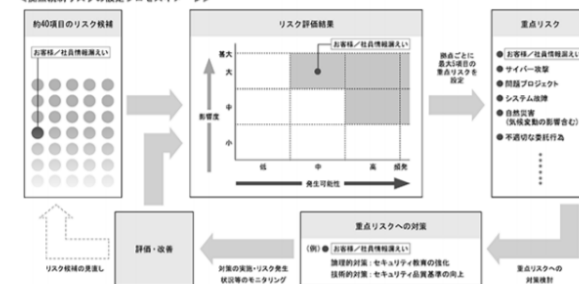
本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、更に、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

<リスク管理区分>



<拠点統制リスクの設定プロセスイメージ>



- ・グループのリスク管理体制について、図表を用いて分かりやすく記載
- ・<リスク管理区分>や<拠点統制リスクの設定プロセスイメージ>において、「影響度」と「発生可能性」に基づいてリスクの重要性を判定するなど、図表を用いて分かりやすく具体的に記載

このようなお悩みはありませんか？



経営層のお悩み

リスクマネジメントが重要なのは理解しているが何から手を付けたらよいかわからない…

リスクマネジメントが現場任せになってしまっている…



現場のお悩み

リスクマネジメントについて体系的に学んだことがない…

指示されたままリスクマネジメントサイクルを回しているが、形骸化していて効果が感じられない…

本研修サービスの概要

対象（受講者）

- ・ 経営層（CxO)/現場（マネージャ等）の両方

目的

- ・ リスクマネジメントの基本的な考え方から実際の全社的リスクマネジメントサイクルまで、体系的な知識を学ぶ

GRCSのERM研修の強み



ご要望に応じてカスタマイズ可能



豊富な実績を持つ講師による演習と講義



研修後のフォローアップ（Q&A）も対応



ERMクラウドアプリケーションの導入を前提とした研修にも対応

研修カリキュラム例

・現場メンバー向け、実施時間4時間の場合

時間	項目	概要	進め方
15:00～15:05	研修概要 説明	開講挨拶・講師自己紹介 本研修の進め方について説明	講義
15:05～16:00	1.基本概念の理解	国際標準規格に照らしたリスク管理の原則を学習する	講義 Q & A
	2.業務リスクの理解	自部門業務への応用を目指し,業務リスクを学習する	講義 Q & A
16:00～16:15	休憩		
16:15～17:15	3.演習	グループ討議,リスクマップ作成,管理策の立案,計画化・定着化の手順・方法への応用を目指した模擬試行を実践する	グループワーク
17:15～18:30	4.全社リスクの理解	顧客理解の最初の一步,自社の全社リスクを学習する	講義 Q & A
18:30～19:00	5.質疑応答		講義 Q & A

研修テキスト例

・ ITサービス事業 従業者向けリスクマネジメント研修の場合

ITサービス事業 従業者向け リスクマネジメント研修

株式会社GRCS
GRCプラットフォーム部

GRCS

© Copyright 2020 GRCS Inc. All rights reserved.
The information contained herein is subject to change without notice.

00の構造

点,発見的観点で対象の手続きや仕組みの不備
での「幸運な偶然」=これまで,たまたま発生しな
とを根拠に解決をすすめる評価指標である必要

リスクアセスメントのサイクル

プロセス

1. 特定→分析→評価
2. 特定→評価
3. 特定→(分析+評価)

開企業の法務リスク

法規制抵触の高いリスク
防止法・個人情報保護法

有価証券報告書 第2章 事業の状況
1. 経営方針,経営環境及び対応すべき課題等
2. 事業等のリスク
経営者による財政状態,経営成績及び,
キャッシュフローの状況の分析

平成31年1月31日付で「企業内容等
の開示に関する内閣府令の一部を改
正する内閣府令」が公布・施行され,有価
証券報告書(有価)に載せる情報が改
正された。

金融商品 取引法

金融商品取引法
金融商品取引法
金融商品取引法

個人情報 保護法

個人情報保護法
個人情報保護法
個人情報保護法

仕分け

②リスクファイナシング
発生による被害の予防または損失を防止をする事業
廃止するため,金銭的・財政的な手当をする事業

発生する活動が発生または継続させない	回避
事業の撤退,社内事業への削減	削減(無視化)
影響の程度)を認識し,受け入れる	低減(除去)
発生可能性や結果に与える影響を減少(除去)	低減(除去)
低減	低減
角度的軽減,起こりやすさを低下させる	低減
この際,手配書の作成	

リスク評価

可能性(起り易さ)と影響度を明確にする。
例: 1年に10回,100年に1回
も定量的にも表現されることがある
(影響範囲等),ランク

度)と影響の大きさによって表示するもの

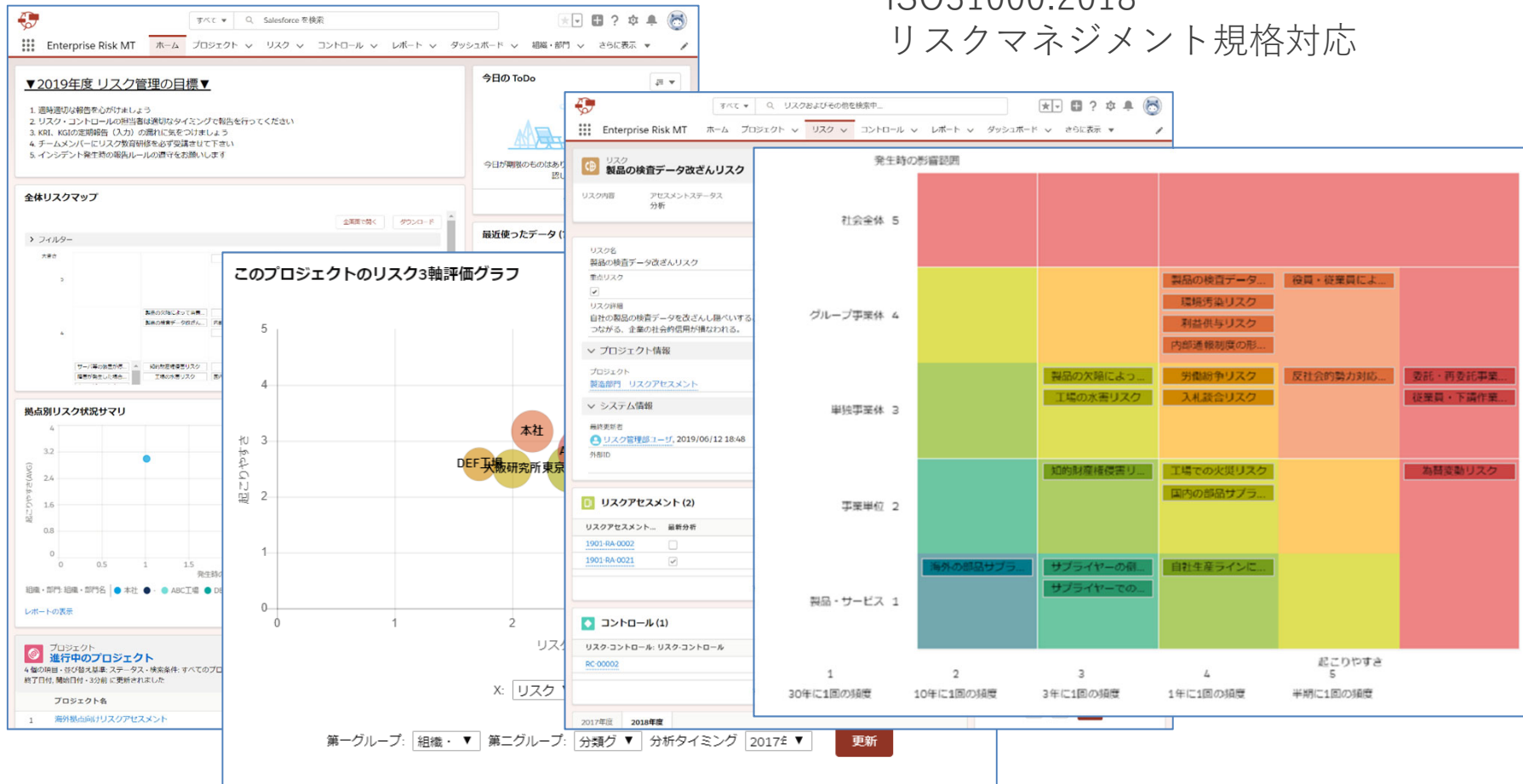
	中	高	低
可能性	中	高	低
影響度	小	中	大

全社リスク管理クラウドアプリケーション

リスク情報を経営の意思決定に生かす統合
クラウドアプリケーション

ENTERPRISE RISK MT

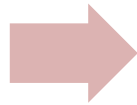
ISO31000:2018
リスクマネジメント規格対応



研修実施までのステップと費用

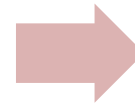
お客様ヒアリング&研修方針決定

- 研修内容が固まりましたらお見積書をお送りします。



カリキュラムカスタマイズ&事前準備

- 講師が研修準備を行います。



研修実施

- 研修実施後、ご請求書をお送りします。

費用：応相談

GRCS®

www.grcs.co.jp